

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証について

No	事業名	事業概要	担当課	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	実施状況	事業効果
2	令和6年度給付金・定額減税一体支援枠活用事業	非課税世帯へ3万円給付、こども加算2万円給付、不足額給付	健康福祉課(現:保険福祉課)	88,350,753	88,035,719	R6.8.1	R6.12.31	定額減税補足給付金1438件 非課税・均等割り世帯156件 業務委託料 郵券代	物価高騰により、著しく影響を受ける低所得世帯に対する支援と、課税世帯への定額減税に係る給付を行うことで、家計への負担を軽減した。
7	令和6年度物価高騰対応非課税世帯臨時給付金	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	保健福祉課	52,724,603	52,724,603	R7.2.3	R7.12.31	給付金:非課税世帯599件 こども加算金33件 不足額給付872件 業務委託料 郵券代	物価高騰により、著しく影響を受ける低所得世帯に対する支援を引き続き行うことで家計への負担を軽減した。
11	新地町地域公共交通等運行継続緊急支援金	物価高騰の影響を受けている運送業者の事業継続支援。	企画政策課	1,215,000	1,215,000	R7.4.1	R7.5.21	給付金:事業者車両台数81台	物価高騰により、燃料費高騰の影響を受ける運送業者へ対し補助を行うことで、事業継続の一助となった。
12	新地町住民税非課税世帯に対する灯油等購入支援給付金	原油価格の急激な上昇による灯油価格の高騰を受けている低所得世帯の支援。	保健福祉課	2,586,000	1,293,000	R7.2.3	R7.6.30	給付金:低所得世帯630件 郵券代 総事業の内、5割は県補助	物価高騰により、燃料費高騰の影響を受ける非課税世帯へ対し補助を行うことで、家計支援の一助となった。
13	漁船省エネ対策支援事業	漁業資材等の高騰の影響を受ける漁業者に対して、漁業資材費を支援する。	農林水産課(現:産業振興課)	462,000	462,000	R6.4.1	R7.3.31	補助金:漁業者25名、漁船26艘	漁業資材等の高騰の影響を受ける漁業者に対して補助を行うことにより、負担軽減及び事業継続の一助となった。
14	病院・介護施設等事業継続支援事業	エネルギー・食料品価格高騰の影響を受けている町内の医療・介護施設等に対し、燃料費及び光熱費を支援する。	保健福祉課	2,501,000	2,501,000	R7.3.1	R7.3.31	補助金:町内病院・介護施設16施設	物価高騰により燃料費や光熱費が増加するなか、地域医療を守るため、病院・介護施設へ対し助成を行ったことで、医療・介護事業者の負担軽減につながった。
15	小中学校給食費物価高騰対策支援事業	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校における学校給食費の支援を行う。	教育総務課	9,060,590	9,060,590	R6.4.1	R7.3.31	補助金:町内4公立学校の学校給食費	小中学校の保護者に対し、物価高騰等により増額した給食費を一部助成したことで、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。
合計				156,899,946	155,291,912				